

令和7年度と令和8年度の研修実施年間計画(案)比較表

◎＝道職員との合同

□＝変更

R8.1.6

令和7年度研修実施年間計画

研修	研修名	対象職員	日数	定員	回数	延人数
一般研修	1 民法	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	2	30	1	30
	2 行政法	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	2	20	1	20
	3 地方自治法	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	2	40	1	40
	地方自治法オンライン	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	2	40	1	40
	4 地方公務員法	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	1.5	40	1	40
	地方公務員法	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	1.5	30	1	30
	指導能力	係長(同相当職)	2	30	7	210
	5 指導能力	係長(同相当職)	2	40	2	80
	指導能力オンライン	係長(同相当職)	2	30	3	90
	6 財務諸表と財務分析	課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	2	20	1	20
	管理能力	課長、課長補佐(同相当職)	2	30	6	180
	7 管理能力	課長、課長補佐(同相当職)	2	40	2	80
	管理能力オンライン	課長、課長補佐(同相当職)	2	30	3	90
	8 自治体新任管理者基礎	昇格後3年程度までの課長(同相当職)	2	30	2	60
	9 人事評価者訓練	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)	2	20	1	20
	10 防災・減災対策	防災担当係員・係長以上、一般の係長以上(防災担当以外)	1	30	1	30
政策研修	11 コンプライアンス	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)	2	20	1	20
	12 窓口応対マナー	係長(同相当職)、一般係員	2	30	1	30
	13 女性職員キャリアビジョン	20歳以上の女性職員	2	20	1	20
	14 個人のタイムマネジメント	係長(同相当職)、25歳以上の一般係員	1	30	1	30
	15 組織のタイムマネジメント	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)	2	20	1	20
	16 エンゲージメント	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)	1	30	1	30
	研修名	対象職員	日数	定員	回数	延人数
	17 ◎政策形成基礎講座オンライン	採用後4年以上10年以下の一般係員	2	15	2	30
	18 ◎自治体法務(解釈・運用)	係長(同相当職)、25歳以上の一般係員	2	15	2	30
	19 ◎自治体法務(条例立案)	課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、25歳以上の一般係員	3	15	1	15
	20 ◎地域力向上	係長(同相当職)、25歳以上の一般係員	2	15	1	15
	21 ◎民間企業等の若手社員と道の若手職員との相互啓発	係長(同相当職)、25歳以上の一般係員	1.5	10	2	20
	22 戦略的政策形成	課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、25才以上の一般係員	2	20	1	20
	研修名	対象職員	日数	定員	回数	延人数
	23 法令実務(基礎)	係長(同相当職)、採用後2年以上の一般係員	2	30	2	60
	24 法令実務(応用)	課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、23歳以上の一般係員	2	30	1	30
専門実務研修	25 税務事務(基礎)＜市町村民税課税＞	実務経験2年未満の税務事務担当職員	2	60	1	60
	26 税務事務(基礎)＜固定資産税課税＞	実務経験2年未満の税務事務担当職員	2	60	1	60
	27 税務事務(基礎)＜徴収＞	実務経験2年未満の、税務事務担当職員及び地方税と関係し滞納処分可能な債権の回収を担当する職員	2	60	1	60
	28 税務事務(応用)＜市町村民税課税＞	市町村民税課税の実務経験2年以上又は同等の税務事務担当職員。但し実務経験1年未満の職員を除く。	2	30	1	30
	29 税務事務(応用)＜固定資産税課税＞	固定資産税課税の実務経験2年以上又は同等の税務事務担当職員。但し実務経験1年未満の職員を除く。	2	30	1	30
	30 税務事務(応用)＜徴収＞	徴収の実務経験2年以上又は同等の税務事務担当職員	2	60	1	60
	31 財政実務・資金管理	財政、会計、出納事務等の担当職員	2	30	1	30
	32 統一的な基準による地方会計制度	会計、財政担当職員	2	20	1	20
	33 自治体の契約事務	契約事務を担当する職員	2	30	1	30
	34 自治体債権回収	地方税などを除く、自治体が有する滞納処分ができない債権の回収を担当する職員	2	40	1	40
	35 DX 推進基礎	係長(同相当職)、一般係員	2	30	1	30
	36 DX 人材育成	課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	1	30	1	30
	研修名	対象職員	日数	定員	回数	延人数
	37 ◎プレゼンテーション	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	15	2	30
	プレゼンテーション	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	20	1	20
	38 クレーム対応	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	30	2	60
能力開発	39 ◎コミュニケーション能力向上	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	15	2	30
	40 コーチング	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)	2	30	1	30
	41 問題発見・解決	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	20	1	20
	42 業務改善(カイゼン)手法	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	40	1	40
	43 折衝力・交渉力強化	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	30	1	30
	44 職場で活かす創造性開発	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	20	1	20
	45 文章作成能力向上	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	40	1	40
	文章作成能力向上オンライン	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	1	40	1	40
	研修名	対象職員	日数	定員	回数	延人数
	46 接遇指導者養成	係長(同相当職)以上の職員	2	20	1	20

合計 46課程

79 2,290

令和8年度研修実施年間計画(案)

	研修名	対象職員	日数	定員	回数	延人数	研修の方向性
1	民法	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	2	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
2	行政法	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	2	20	1	20	研修室の最大受講者数1回20名
3	地方自治法	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	2	40	1	40	外部会場1回実施
	地方自治法オンライン	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	2	40	1	40	オンライン研修
4	地方公務員法	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	1.5	40	1	40	外部会場1回実施
	地方公務員法	係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	1.5	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
指導能力	係長(同相当職)	2	30	6	180	研修室の最大受講者数1回30名	
5	指導能力	係長(同相当職)	2	40	3	120	外部会場3回実施
指導能力オンライン	係長(同相当職)	2	30	3	90	オンライン研修	
6	財務諸表と財務分析	課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、採用後3年以上の一般係員	2	20	1	20	研修室の最大受講者数1回20名
管理能力	課長、課長補佐(同相当職)	2	30	7	210	研修室の最大受講者数1回30名	
7	管理能力	課長、課長補佐(同相当職)	2	40	1	40	外部会場1回実施
管理能力オンライン	課長、課長補佐(同相当職)	2	30	3	90	オンライン研修	
8	自治体新任管理者基礎	昇格後3年程度までの課長(同相当職)	2	30	2	60	研修室の最大受講者数1回30名
9	人事評価者訓練	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)	2	20	1	20	研修室の最大受講者数1回20名
10	防災・減災対策	防災担当係員・係長以上、一般の係長以上(防災担当以外)	1	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
11	リスクマネジメント	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)	2	20	1	20	「コンプライアンス」と隔年開催
12	窓口対応マナー	係長(同相当職)、一般係員	2	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
13	女性職員キャリアビジョン	20歳以上の女性職員	2	20	1	20	研修室の最大受講者数1回20名
14	個人のタイムマネジメント	係長(同相当職)、25歳以上の一般係員	1	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
15	組織のタイムマネジメント	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)	2	20	1	20	研修室の最大受講者数1回20名
16	エンゲージメント	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)	1	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
	研修名	対象職員	日数	定員	回数	延人数	研修の方向性
17	◎政策形成基礎講座	採用後4年以上10年以下の一般係員	1	15	2	30	オンライン研修→対面式集合型に変更、2日→1日に変更
18	◎自治体法務(解釈・運用)	係長(同相当職)、25歳以上の一般係員	2	15	2	30	研修室の最大受講者数1回30名、市町村職員1回15名
19	◎自治体法務(条例立案)	課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、25歳以上の一般係員	3	15	1	15	研修室の最大受講者数1回30名、市町村職員1回15名
20	◎地域力向上	係長(同相当職)、25歳以上の一般係員	2	15	1	15	研修室の最大受講者数1回30名、市町村職員1回15名
21	◎民間企業等の若手社員と道の若手職員との相互啓発	係長(同相当職)、25歳以上の一般係員	1.5	10	2	20	研修室の最大受講者数1回30名、市町村職員1回10名
22	戦略的政策形成	課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、25才以上の一般係員	2	20	1	20	研修室の最大受講者数1回20名
	研修名	対象職員	日数	定員	回数	延人数	研修の方向性
23	法令実務(基礎)	係長(同相当職)、採用後2年以上の一般係員	2	30	2	60	研修室の最大受講者数1回30名
24	法令実務(応用)	課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、23歳以上の一般係員	2	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
25	税務事務(基礎)＜市町村民税課税＞	実務経験2年未満の税務事務担当職員	2	60	1	60	外部会場1回実施
26	税務事務(基礎)＜固定資産税課税＞	実務経験2年未満の税務事務担当職員	2	60	1	60	外部会場1回実施
27	税務事務(基礎)＜徴収＞	実務経験2年未満の、税務事務担当職員及び地方税と関係し滞納処分可能な債権の回収を担当する職員	2	60	1	60	外部会場1回実施
28	税務事務(応用)＜市町村民税課税＞	市町村民税課税の実務経験2年以上又は同等の税務事務担当職員。但し実務経験1年未満の職員を除く。	2	30	1	30	外部会場1回実施
29	税務事務(応用)＜固定資産税課税＞	固定資産税課税の実務経験2年以上又は同等の税務事務担当職員。但し実務経験1年未満の職員を除く。	2	30	1	30	外部会場1回実施
30	税務事務(応用)＜徴収＞	徴収の実務経験2年以上又は同等の税務事務担当職員	2	60	1	60	外部会場1回実施
31	財政実務・資金管理	財政、会計、出納事務等の担当職員	2	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
32	財務事務監査	監査委員事務局、公営企業局、財政課、行政改革課等の担当職員	1.5	20	1	20	「統一的な基準による地方公会計制度」を廃止し新たに導入
33	自治体の契約事務	契約事務を担当する職員	2	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
34	自治体債権回収	地方税などを除く、自治体が有する滞納処分ができない債権の回収を担当する職員	2	30	1	30	外部会場から研修室の最大受講者数1回30名へ変更
35	DX 推進基礎	係長(同相当職)、一般係員	2	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
36	DX 人材育成	課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	1	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
	研修名	対象職員	日数	定員	回数	延人数	研修の方向性
37	◎プレゼンテーション	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	1	15	2	30	研修室の最大受講者数1回30名、市町村職員1回15名 2日→1日に変更
	プレゼンテーション	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	20	1	20	研修室の最大受講者数1回20名
38	クレーム対応	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	30	2	60	研修室の最大受講者数1回30名
39	◎コミュニケーション能力向上	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	1	15	2	30	研修室の最大受講者数1回30名、市町村職員1回15名 2日→1日に変更
40	コーチング	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)	2	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
41	問題発見・解決	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	20	1	20	研修室の最大受講者数1回20名
42	業務改善(カイゼン)手法	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	40	1	40	外部会場1回実施
43	折衝力・交渉力強化	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	30	1	30	研修室の最大受講者数1回30名
44	職場で活かす創造性開発	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	20	1	20	研修室の最大受講者数1回20名
45	文章作成能力向上	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	2	40	1	40	研修室の最大受講者数1回40名
	文章作成能力向上オンライン	課長、課長補佐(同相当職)、係長(同相当職)、一般係員	1	40	1	40	オンライン研修
	研修名	対象職員	日数	定員	回数	延人数	研修の方向性
46	OJT指導者養成	係長(同相当職)以上の職員	2	20	1	20	「接遇指導者養成」と隔年開催

合計 46課程

79 2,280